

とちぎ市議会だより

第7号

2011.8.19

発行／栃木市議会 編集／議会広報紙発行特別委員会 TEL.0282-21-2253



7月30日(土)に大平運動公園で夏の音楽イベント“なつこい”が開催されました。

平成23年6月定例会が、6月3日から23日までの21日間の会期で開催されました。

本定例会では、平成23年10月1日の西方町との合併に伴う条例の改正や、人権擁護委員の候補者の推薦など、議案24件が提案されたほか、報告が9件ありました。

一般質問は、7日から10日の4日間に17人の議員が登壇し、市政全般にわたる質問が行われました。

一般質問後、議案等は所管の常任委員会に付託のうえ詳細な審査を行い、最終日に各常任委員会の審査結果に基づき採決が行われ、議案については、全議案とも原案どおり可決し、請願及び陳情については、継続審査が2件となりました。

目次

6月定例会の 主な議案	・・・2
一般質問	・・・3～7
常任委員会審査結果	・・・8～9
討論	・・・10
議案等審議結果	・・・11
議会のうごき	・・・12

6月定例会の主な議案

6月定例会では、補正予算1件、条例制定2件、条例の一部改正8件、工事請負契約の締結2件、人事案件5件、その他6件、継続審査となっていた請願1件、陳情1件の審議が行われました。

6月定例会で提案された主な議案等についてお知らせします。

総合支所設置条例の一部改正

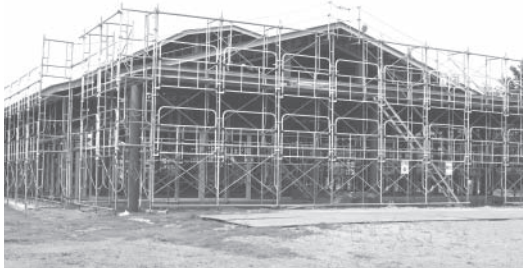
西方町との合併に伴い、総合支所として西方総合支所を加えるものです。

支所及び出張所設置条例の一部改正

西方町との合併に伴い、出張所として西方町真名子出張所を加えるものです。

栃木市保健福祉センター条例及び栃木市地域福祉センター条例の一部改正

藤岡保健福祉センターの設置に伴い、条例を一部改正する。藤岡保健福祉センターを新たに加入すること、及び地域福祉センター条例から藤岡福祉センターを削るといふもの。



10月にオープン予定の藤岡保健福祉センター

公民館条例の一部改正

西方町の合併に伴い西方公民館を加えること、及び藤岡福祉センターが藤岡公民館へ移管されることにより会議室の使用料の規定を加えるもの。

税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い改正するもので、改正の概要については、以下のとおりです。

- ① 東日本大震災により住宅や家財等について生じた損失を雑損控除できるようにする。
- ② 住宅借入金等特別税額控除の適用を受けていた住宅が東日本大震災により居住できなくなった場合でも、控除対象期間の残りの期間について、引き続き控除を受けられるようにする。
- ③ 被災住宅の特例を受ける場合には、被災したこと等を証明する書類を提出しなければならぬ。

栃木西中学校屋内運動場改築工事請負契約の締結

栃木西中学校屋内運動場改築工事の請負契約を落札業者と締結するというものです。

契約の相手方
館野建設株式会社
契約金額
2億2千365万円

工事概要
鉄骨造2階建
延床面積1千130・08㎡

合戦場小学校屋内運動場改築工事請負契約の締結

合戦場小学校屋内運動場改築工事の請負契約を落札業者と締結するというものです。

契約の相手方
株式会社丸正青木建設
契約金額
2億422万5千円

工事概要
鉄骨造平屋建
延床面積1千83・29㎡

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員23名のうち、金田靖正氏が本年9月30日をもって任期満了となるので、後任委員として大竹義彦氏を推薦することに同意したものです。

また、同じく人権擁護委員の鈴木庸子氏、川島郁子氏、田中光重氏、渡邊洋子氏が9月30日をもって任期満了となるので、引き続き推薦することについて同意したものです。

オリン晁電社工場跡地土地購入等に係る調査報告

オリン晁電社工場跡地土地購入等に係る調査特別委員会における調査結果報告書について議決するものです。(報告内容については、7月20日発行の第6号をご覧ください)

また、委員会での調査にあたり石橋元副市長に虚偽の陳述があったと認め、告発することに決定しました。

市政に対する一般質問

千葉正弘 議員

栃木創志会

- 輪番休日に対する栃木市の対応について
- 栃木市としての節電対策はどのように行うのか
- 各級選挙時の低い投票率をどのように上げるのか

輪番休日時の保育園などの対応は

東日本大震災での福島第1原子力発電所の被害により夏に電力不足が予想されるため、民間企業が平日を休みにして土日に勤務する「輪番休日」が行われるようであるが、保育園や学童保育の対応は考えているか。

答弁 飯塚保健福祉部長

ニーズを把握し対応する

保育園では土曜保育を実施しており、申請により対応が可能である。また、日曜日には休日保育を実施している「さくら保育園」で

受け入れが可能であるが、今後利用者のニーズを把握し対応を考えていきたい。学童保育についても、土曜日は地域ごとに集約し学童保育を実施しており、申請により対応は可能であるが、日曜日は学童保育を実施していないため、開設場所や指導員を確保するなどの対応が必要となるが、実施場所をいくつかに限定し調整していきたい。

なお、子育て支援事業の一つとして、ファミリーサポートセンター事業があるので、この事業についても紹介していきたいと考えている。

氏家 晃 議員

新生クラブ

- 家庭用炊飯器を使用した米飯給食の全市実施を
- 東日本大震災に関連する市の対応について

家庭用炊飯器による米飯給食の全市実施を

現在、児童生徒においてい給食を残さず食べてもらうため、都賀地域で実施している家庭用炊飯器による米飯給食を、全市において実施することはできないか伺う。



赤津小での米飯給食のようす

答弁 牧田教育次長

研究を重ね、よりよい学校給食を提供したい

家庭用炊飯器による米飯給食の全市実施を行うのであれば、旧都賀町で炊飯器を導入した時と同様に、炊飯器の購入以外にも消毒保管庫等の炊飯施設の増設工

事及び器具購入費用、電気工事等が必要となる。さらに、米飯給食を導入した昭和53年度から栃木給食炊飯協同組合に炊飯を委託してきたことから、家庭用炊飯器による米飯給食については、早急な実施は困難と考えるが、まとめて炊飯する飯缶炊飯等の導入を含め、栃木給食炊飯協同組合と協議し、研究を重ね、よりよい学校給食の提供に努めていきたい。

広瀬 義明 議員

平正会

- 栃木市における人権施策について
- 栃木市総合計画について

人権教育・啓発の推進計画の策定状況は

合併前に各市町で制定されていた人権教育・啓発推進計画の策定に向けた進捗状況について伺う。

また、推進をするには条例化の必要があると思うが考えを伺う。

答弁 鈴木市長

策定作業に向けて準備を始めている

現在「人権教育・啓発推進行動計画」の策定作業に向けて準備を始めており、計画をより具体的に有効なものとするため、西方町を含めた「人権に関する市民意識調査」の実施を予定している。

その調査及び分析結果を基に、市総合計画等の内容を踏まえながら、「人権教育・啓発推進行動計画」を策定していく予定である。

また、人権条例の制定については、次期臨時国会に提出が予定されている「人権侵害救済法案」の条文内容等に注視しながら、単独の人権条例制定、または、現在、制定に向け検討を進めている「自治基本条例」に人権尊重の規定を明記することが、目標達成に有効であると考えている。

高岩 義祐 議員
平正会

○公共施設の借地問題について
○各種税の収納対策について

巨額の借地金がある公共施設の今後の在り方は

近隣自治体と比較すると、市営住宅をはじめ、水道施設や学校、公民館関係など多くの公共施設の借地があるが、なぜ借地でなければならなかったのか。また、今後の対応を伺う。

答弁 鈴木市長

施設の統廃合を検討する

借地となった理由としては、公共施設の整備時期が、地価が上昇している昭和40年代から昭和50年代に重なり、用地を取得すると大きな財政負担となることや、土地の取得自体が難しかったことが考えられる。

現在の借地は市有施設全体の施設の現況を把握し、老朽化による建て替えや大規模改修の必要性、施設の

利用状況、類似施設との複合的な利用などの検証により統廃合を検討し、今後も長期的に利用する施設は、できるだけ用地買収する方向で進めていきたい。

長 芳孝 議員
黎明

○節電対策について
○栃木市借地賃借料について
○都賀インター周辺開発について

太陽光発電の普及は

原発事故による電力不足に対し、太陽光発電は非常に有効である。

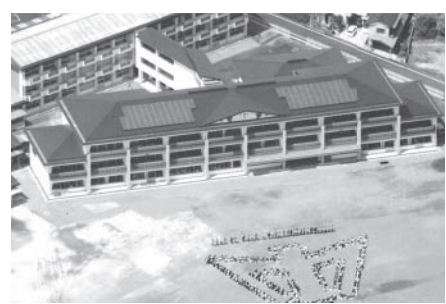
太陽光発電には、現在、国・県・市において補助金制度があるが、利子補給などの補助制度を更に充実する考えはないか。

答弁 鈴木市長

普及を推進していきたい

合併前に旧大平町で太陽光発電設置に対し補助していたが、新市発足に伴い、対象を市全域に広げたとこ

ろである。
太陽光発電は、全国的に見ても栃木県の日照時間が長いという優位性があることから、本市のエネルギー政策の柱になると考えているので、太陽光発電のメリットや、国・県・市の補助制度及び融資制度を広報やホームページに掲載したり、イベント等でPRするなど更なる普及を促進するとともに、市の補助制度の拡充についても検討していきたい。



太陽光発電が設置された都賀中学校

永田 武志 議員
平正会

○資金利子補給率アップへの見直しを
○農地・水・環境保全向上対策事業の継続を
○広域防除推進事業の全市導入を

農地・水・環境保全向上対策事業の継続は

この事業は、農業従事者、地域住民、子供たちによる共同の環境保全事業として4年間進められてきたが、国の方針では平成23年度までとなっている。「集落のなごみ、きずな」を一層定着させるためにも継続すべきではないのか。

答弁 鈴木市長

今後も支援していきたい

農地・水・環境保全向上対策事業は、今年度まで交付金の対象となっているが事業終了後も活動を継続できるよう、各組織で将来の推進体制や活動内容について体制整備構想を作成し、その後は各組織が自立的に取り組むこととなっている。国では、活動組織等の要望により、平成24年度概算

要求の段階で検討するようだが、市としては今後に必要な農業政策として活動を継続できるように支援していきたいと考えている。



西水代環境保全会による活動

大出 孝幸 議員
公明党議員会

○震災による修復の状況について
○市内被災住宅修繕支援について
○小中学校の耐震対策について

震災による市内被災住宅の支援は

東北地方太平洋沖地震による栃木市内の被災住宅の修繕工事費補助について、補助期間が平成24年3月

までとなっているが、資材等の不足のため工事が3月までに終わらない可能性がある。3月までに工事が完了しなかった場合の対応策について伺う。

答弁 川島理財部長

予算の繰越で対応する

東北地方太平洋沖地震による住宅の修繕工事費補助金の補助期間については、平成24年3月31日までとしているが、瓦工事業組合の方から瓦の不足や修理依頼の多さのため、受注した工事の見込みが立たない状態であると聞いている。

申請いただいた方で工事の完了が平成24年4月以降に遅れる方については、予算の繰越等の措置により平成24年度でも補助金の支払いができるよう対応していきたい。

増山 敬之 議員

新緑

○こどもの健全育成について
○防災・減災対策について

通学路の安全対策は

鹿沼市では、通学中の児童の列にクレーン車が突っ込むという悲しい事故があった。このような事故が二度と起きないように、教育委員会では、どのような通学路の検証を行っているか。

答弁 赤堀教育長

道路整備等で対応する

通学路の安全確保対策としては、危険箇所に通指導員を配置したり、学校や保護者、地域と連携して見守りやパトロールを実施しているが、歩道が整備されていないなど課題のある通学路もある。

今回の鹿沼市の事故を受け、教育委員会では通学路の再点検を実施し、交通と防犯の両面から危険箇所を把握し直したが、学校や保護者から寄せられた情報も併せて道路整備に反映するとともに、警察等の関係機関や保護者、地域との連携を密にしなが、道路標識や注意喚起の看板を設置したり、交通ルール、マナー

教育を強化していきたい。

海老原 恵子 議員

新緑

- 災害に備えたまちづくり
- 地域自主防災組織の結成
- 通学路の安全
- 放射線量測定数値公表
- 学童保育の状況と課題
- 次世代育成の地域づくり

放射線量の測定数値の公表は

福島第1原子力発電所の事故による放射線について、保育園、小学校での屋外活動に不安を感じている保護者に対し、各学校等で放射線量を測定し公表することはできないか伺う。

答弁 牧田教育次長

迅速に情報提供を行う

県で実施した調査では、文部科学省が福島県に対して示した数値を下回っており、園庭や校庭を平常通り使用しても差し支えない値となっているが、不安を感じている保護者もいること

から、今後も定期的に保育園や小中学校の放射線量を測定していきたい。

また、本庁舎敷地内において、6月から毎日1回測定を始めており、水道水や小中学校の測定結果を加えて市のホームページで公表するほか、庁舎のロビー等での掲示、ケーブルテレビ放送等で迅速に情報提供していきたいと考えている。



寄付により本庁舎ロビーに設置された放射線量の表示装置

入野 登志子 議員

公明党議員会

- 避難者支援について
- 節電の取り組みについて
- 市役所内での具体的な取り組み
- 市民に対する取り組み

市民に対する節電の取り組みは

夏の電力不足に対し、

15%の削減は市民総ぐるみで行わなければならない。そのためには楽しくできる取り組みや周知が大切であり、市民に対してどのような取り組みを考えているか。

答弁 富田生活環境部長

啓発活動に努めたい

節電は、市民・事業者、行政が力を合わせて実施する必要があり、特に市民の皆様の取り組みが重要であることから、家庭でできる節電メニューや効果などを記載したチラシを作成し全戸配布するなど、啓発活動を行っていききたい。

なお、節電期間が3カ月という長い期間であるため、楽しみながら節電できるように前年と今年の電気使用量を比較できる表を配布し、がんばった方を表彰するようなことをしたいと考えている。

また、節電の取り組みが過度になり健康被害を生じる恐れもあるため、高齢者などについては、民生委員などと連携を図り健康への配慮も行っていきたい。

大島光男 議員
栃木創志会

○農業集落排水事業及び公
共下水道行政について
受益者負担金と使用料金
の軽減は
接続（加入）率の増加へ
合併浄化槽の普及促進へ

**接続率アップのための
対策は**

市民が多く加入すること
によって下水道の使用料は
少しでも安くなるが、接続
工事費や使用料が高額なこ
とから加入者が増えないの
が実情だと思う。こうした
未接続者に対する対策につ
いて伺う。

答弁 田中上下水道部長

**融資制度などのPRに
努めていきたい**

広報紙やホームページで
のPRをはじめ、工事施工
前の地元説明会から、工事
完了後のお知らせまで機会
あるごとに下水道の役割と
水洗化の必要性を説明し、
未接続者には職員等が戸別
訪問等を行い接続をお願い
しているところである。

また、自己資金の工事負
担が困難な場合など、水洗
便所改造資金融資あっせん
と改造資金利子補給交付金
の制度を設けているのでPR
に努めていきたい。

なお、下水道と農業集落
排水の使用料は、合併後5
年を目途に再編することと
なっており、今後諮問機関
として設置する上下水道事
業調査委員会等の意見を参
考に平成27年度の料金再編
を図っていきたい。

中島克訓 議員
新生クラブ

○放射能に対する栃木市の
対策について

○地域自主防災組織の充実
について

自主防災組織への支援は

自治会独自で自警団等の
防災組織をつくり、自治会
内の防犯防火活動を行って
いるところもあるが、今回
の大震災により、新たに自
主防災組織の立ち上げも多
くなると考えられるので、
これらの団体などに対する
支援について伺う。

答弁 鈴木市長

積極的に推進していきたい

自主防災組織の設立につ
いては、地域防災力の強化
だけではなく、地域コミュ
ニティの絆の再構築という
観点からも非常に有効な手
段の一つであると認識して
おり、自主防災組織補助金
として、設立または運営に
関する費用として20万円助
成している。

未曾有の震災を経験した
ことにより、市内複数の自
治会から、防災に関する出
前講座や自主防災組織設立
に関する問い合わせをいた
だくなど、自主防災組織の
設立に関する機運も高まっ
ており、自助及び共助の強
化を推進するためにも自主
防災組織の設立を積極的に
推進していきたい。

渡辺照明 議員
無会派

○新生栃木市の行末動向は
今後どのような問題に力
点を置くか
市道整備について

栃木市の北玄関である都
賀インター周辺の開発は

旧市町の計画の踏襲は

合併前の旧市町で計画さ
れていた道路整備計画など
については、新市において
も継続していく考えである
のか伺う。

答弁 鈴木市長

**継続事業として公平に
整備を進める**

現在施行中の事業や地元
に整備方針を示している事
業は、継続事業として公平
に整備を推進するとともに
早期の完成を目指し、事業
に取り組んでいる。しかし
個々の事業によっては、用
地関係者や関係機関との整
合を図る上で調整に時間を
要している事業もあるので、
早期に解決できるよう努め
ていきたい。

生活道路の整備について
は、整備要望が多く寄せら
れていることもあり、今回
策定する「栃木市道路整備
基本計画」に基づき、費用
対効果を考慮しながら計画
的に取り組んでいきたい。

福富善明 議員
新緑

○栃木市における防災（洪
水）対策について
○中学校における武道の必
修化について

**渡良瀬遊水地の治水容
量の拡大は**

渡良瀬遊水地は、周辺地
域を洪水から守る治水の要
だが、土砂の堆積が進んで
いる。想定外の豪雨に備え
治水容量を確保するため、
河床を掘削できないか。
また、流入する巴波川の
堤防を強化することはでき
ないか伺う。



堤防強化の終了した箇所（部屋南部地区）

【答弁】 田沼藤岡総合支所次長
治水容量の拡大などについて要望しつづく

国土交通省では、渡良瀬遊水地湿地保全・再生基本計画を策定し、第2調整池内において試験掘削を実施し、掘削手法の検討などを行っている。

今後、治水機能の強化と湿地再生の両立を図るため、計画に基づき掘削を進めていくとのことであるので、市としても治水容量の拡大と治水機能の強化について国土交通省に要望していきたい。また、堤防強化についても協議していきたいが、住宅が堤防に接近している箇所は難しいと考えている。

白石幹男 議員

無党派

- 大震災及び原発事故に対する対応について
- オリン晁電社工場跡地購入問題について
- 国民健康保険税の調整について

国民健康保険税に一般会計からの繰り入れは

国民健康保険税を滞納する世帯が年々増加しているが、その要因として国民健康保険税が高いことがあげられる。多くの自治体では、法定外の一般会計からの繰入を行っているが、本市でも繰入を行うべきではないか。

【答弁】 鈴木市長

国民健康保険税に一般会計からの繰り入れは

税収の不足分を一般会計から繰入する場合には、法定繰入金と法定外繰入金がある。法定繰入金は事務費や軽減制度の軽減分を一般会計から繰入する方法で、国からの財政措置があるが、法定外繰入については国は認めていない。国民健康保険税の健全化を図る上からも繰入対策と医療費の適正化は重要であり、国民健康保険の安定運営を行っていききたいが、それでも運営が難しい場合は、どのような対応が可能か、国民健康保険運営協議会に諮問しながら

から保険料率の引き上げや一般会計からの繰入の必要性について検討していききたいと考えている。

小堀良江 議員

新生クラブ

- 出産の実態は？
- 安心安全な出産環境は整っているのか？
- 地域医療について周産期医療への考えは？
- 観光誘致に向けて

周産期医療体制の状況は

医師不足により下都賀総合病院や小山市市民病院の産科が休止となっており、地域周産期医療施設が身近にない状況であるが、安心・安全な環境は整っていると考えているのか伺う。

【答弁】 飯塚保健福祉部長

周産期医療連携センターを活用している

安心して出産に臨むためには、かかりつけの産婦人科医で定期的に受診することが重要であるため、妊婦一般健康診査受診券を発行し健康管理と経済的負担の

軽減を図っている。

また、不測の事態に備え、かかりつけ医から地域周産期医療機関及び総合周産期母子医療センターへのスムーズな搬送受入れを可能にするため、県では周産期医療連携センターを設置している。これにより緊急時には、この周産期医療連携センターを活用し、近隣の病院に搬送するなど、迅速な対応に努めている。



内海成和 議員

栃木創志会

- 原発及び自然エネルギーについて
- 震災対策について
- 鉄道高架によるTV難視聴対応について

震災時の社協との連携は

避難所でのボランティアは、社会福祉協議会が窓口となったが、市民の出番が少なく思いが空振りに終わ

り、市民力アップに繋がらなかったのは残念である。市として社協との連携はとれてきたのか伺う。

【答弁】 飯塚保健福祉部長

連携方法等を整備する

社会福祉協議会と情報共有化を図り連絡を密にしてきたが、行政ベースでの運営のため、特定の個人や志向に偏らないよう活動する必要がありスピードや柔軟性に欠けた点が課題である。

しかし、社会福祉協議会は、ボランティアや市民活動の支援等、地域の社会福祉活動を推進しており、行政との連携は不可欠なため今回の反省点を踏まえ一体となった支援活動を展開していきたいと考えている。今後は専門的なノウハウやネットワークがあり迅速性に優れている企業なども連携を図る必要があり、連携方法等の仕組みづくりや支援体制を整備し、市民や企業の皆さんが取組みやすいボランティア活動の支援を推進していきたい。

常任委員会審査結果

総務常任委員会

日付 6月13日(月)

場所 都賀公民館

付託議案

一般会計補正予算のうち所管する事項、火災予防条例など条例の制定2件、手数料条例など条例の一部改正5件、請願1件

審査結果

議案は、いずれも討論なく全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。請願は、継続審査とすべきものと決定した。

質疑応答

一般会計補正予算

質 元皆川地区公民館倉庫解体後の土地の利用は

答 皆川中学校の敷地の一部に存在しており、学校の敷地として使われる見込みである。

質 災害復旧事業の予算の総額は

答 現段階で1億9千308万2千円である。

火災予防条例の制定

質 農業用の藁は対象になるのか

答 条例の対象ではない。

税条例の一部改正

質 東日本大震災に係る雑損控除の予想件数は

答 概算では、住宅家財の雑損控除は数十件で100万円を切る程度ではないかと予想している。

藤岡町下宮地区の埼玉県加須市への編入を求める請願

意見 小さなコミュニティを壊したくないので、もう少し時間をかけるべき。

意見 多数の住民が加須市に行きたいということは大変重要視しているが、小さいコミュニティほど溝を作ってはいけないので継続で良いと思う。

意見 請願者の目的は、請願の採択ではなく、加須市に編入できることが目的なので、どうしたら編入できるかを協議していただくため継続も仕方がない。

意見 小さなコミュニティでもあり、この先の近所付き合いを考えると、穏やかに解決する必要がある、継続すべきである。

意見 賛成の住民と紹介議員で反対の方と再度話し合っていたら良かったので継続審査とすべきである。

意見 一旦取り下げていただき話し合いを行い、満場一致で加須市に行けるようにしたほうが良い。

民生常任委員会

日付 6月14日(火)

場所 都賀公民館

付託議案

一般会計補正予算のうち所管する事項、保健福祉センター条例及び地域福祉センター条例の一部改正・地域子育て支援センター条例の一部改正・陳情1件

審査結果

議案は、いずれも討論なく全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。陳情は継続審査とすべきものと決定した。

質疑応答

一般会計補正予算

質 地域支え合い体制づくり事業の自動車の購入台数は

答 大宮及び寺尾地区包括支援センターで各1台ずつの合計2台である。

質 保健福祉センター条例及び地域福祉センター条例の一部改正

質 西方の保健福祉センターの記載がない理由は

答 同様の施設はあるが、機能や使用料の考え方が違うため、保健福祉センターでなく別のくくりとしている。

質 使用料の設定基準は

答 1時間当たり床面積1㎡10円のランニングコストを基本とし料金を設定した。

質 部屋の一部しか使用しない場合の使用料は

答 全体を一括して貸し出すため同じ料金である。

質 地域子育て支援センター例の一部改正

質 地域子育て支援センターにしかたのサービスは

答 条例では、育児不安等についての相談及び指導、子育てサークル等の育成及び指導、地域の保育資源の情報提供等が業務となっており、他の地区とほぼ同じだが、地域性もあり多少の違いはある。

質 渡良瀬遊水地のラムサール条約湿地登録に関する陳情

意見 環境省では住民説明会を開催するとの話であり、その結果を見て判断したいので継続をお願いしたい。

意見 地元住民からは、説明会で我々と違った意見も出る可能性もあり、継続審査をお願いしたい。

意見 普通地域の鳥獣保護区の設定ならば、猟友会や土地改良等関係団体にも説明をいただきたい。地元の賛意は周辺住民の理解が大切であるので継続とすべき。

意見 環境省によると今までと何ら変わらないということなので採択すべき。

意見 治水も担保され今まで通りで何も問題ないということなので採択すべきだが、早く説明会は行うべき。

質 地域子育て支援センターにしかたのサービスは

答 条例では、育児不安等についての相談及び指導、子育てサークル等の育成及び

産業教育常任委員会

日時 6月15日(水)

場所 都賀公民館

○付託議案

一般会計補正予算のうち所管する事項、公民館条例の一部改正、工事請負契約の締結2件

○審査結果

議案のうち、一般会計補正予算及び公民館条例の一部改正については、討論なく全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。工事請負契約の締結については、討論採決の結果賛成多数で可決すべきものと決定した。

○質疑応答

一般会計補正予算

質 小中学校の災害復旧費の貯水槽の耐用年数は

答 法定耐用年数は15年であるが、今回交換する個所は20年以上経過している。

質 戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業の内容は

答 農業所得戸別所得補償制度の本格的実施により、農家の所得向上などのため

緊急的に排水路等の改修など、農地の保全に取り組み事業である。

質 東北地方太平洋沖地震文化財修理補助金の内容は

答 補助率が修理費の2分の1で、20万円以上の修理工事が対象となり限度額は200万円である。

公民館条例の一部改正

質 使用料の今後の見直しの予定は

答 西方町の合併後2〜3年を目途に見直すことになっており、貸出時間の区分も併せて見直していきたい。

工事請負契約の締結(栃木西中屋内運動場改築工事)

質 条件付き一般競争入札の対象の業者数と落札率は

答 対象が15社、入札参加は10社となっており、落札率は96.7%である。

質 改築となった経緯は

答 当初は耐震補強で予定していたが、補強しても耐震の度合いが上がらないというところで、国や県の補助がもたらえることから改築となった。

工事請負契約の締結(合戦場小屋内運動場改築工事)

質 入札応札者と落札率は

答 15社中6社が参加しており、落札率は99.08%である。

質 改築に至った経緯は

答 築33年経過し、日当たりが悪く、床の老朽化が著しく雨漏りも発生しており、緊急避難場所としての役割もあるため。

質 運動場の設置基準は

答 国の基準では919㎡だが、合戦場全域が市街化区域となっており、北関東自動車道の全線開通や土地区画整理事業により、人口が増える見込みであり、多少上乘せするものである。

建設常任委員会

日時 6月16日(木)

場所 都賀公民館

○付託議案

一般会計補正予算のうち所管する事項

○審査結果

議案は、いずれも討論なく全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定

○質疑応答

一般会計補正予算

質 大平運動公園には管理棟はなかったのか

答 管理棟はなかった。

質 今回建築する管理棟の機能と内容は

答 建築面積は279.07㎡で、多目的室、事務室、更衣室、トイレ等があり、管理事務を一か所に集約することにより、利用効率等が高まる。また、防災公園に指定されており、管理棟を拠点に災害復旧活動ができるように考えている。

質 管理棟の管理方法は

答 指定管理者により管理する計画もあるので、今年度中に結論を出したい。

質 震災による液状化により陥没した道路の復旧については地盤改良をするのか

答 今回復旧する路線については、軽微な被害であるので、舗装をはがして補足材として砂利を入れ戻す程度で考えている。

質 地盤強化をすれば、半永久的に持つのでは

答 被害箇所については、2〜3mの深さに砂があり通常の道路改良でも手を入れない範囲であるため、元の状態に還元することしたい。

質 今回の補正予算に計上した以外に、地震で修繕が必要な箇所はあるのか

答 市道各号線測量設計委託料に、秋口に工事を実施予定の路線が2路線あり、今後、設計し予算額を積算した後、9月の補正予算に計上したい。また、水田地帯のため、工事は水稲の収穫終了後に発注し、3カ月程度の予定である。



液状化による被害の状況(震災直後)

討論

最終日の採決時に、委員長の報告に対する賛成、反対の意見を述べ他の議員の賛同を求めました。

工事請負契約の締結 (栃木西中屋内運動場)

反対 白石 幹男 議員 無党派

学校や災害時の避難場所となる施設が一刻も早く安心安全なものなることを願っており、工事そのものに反対ではないが、入札で競争性、透明性が図られたかという点で疑問である。入札は10社が応札し、落札業者が落札率96.7%で回った業者は、この業者だけであり、全国オンブズマン連絡会の報告では落札率が95%以上の場合、談合の疑いが極めて強いとのことであるため、この基準からすれば談合の疑いが極めて強いと考えざるを得ない。また落札業者は、西中のすぐ近くに事務所があり、話し合いができていたので疑わざるを得ない。以上の点から競争性、透明性に疑問があり反対する。

工事請負契約の締結 (合戦場小屋内運動場)

反対 白石 幹男 議員 無党派

入札は5社が応札し、落札業者が落札率99.1%という極めて高い落札率で落札した。前の議案と同様に落札した業者は現場に一番近い業者であり、このような状況を考え合わせると談合があったと考えざるを得ない。また、今回の建築面積は1千83.29㎡であり、設置基準より165㎡、約50坪ほど上回っている。今後児童が増える見通しがあるとのことであったが、少子高齢化が続く中で、将来的に過大な施設になることは間違いなく、厳しい財政の中で、過大な施設をつくるべきではない。昨年度的一般競争入札の落札率は、ほとんどが95%以上ということであり、競争性、透明性を担保できる入札制度の在り方を再検討すべきである。

渡良瀬遊水地のラムサール条約登録関係陳情

継続審査とすることに反対

白石 幹男 議員 無党派

この陳情は、河川法を法的担保として湿地登録を求めめる陳情であり、河川法による湿地登録であれば、治水と湿地保全が両立でき、地元住民の理解は得られると考える。

自然環境を守り、次の世代に引き継ぐことは、我々の課題であり責務だと思ふ。貴重な自然の宝庫である渡良瀬遊水地を守ること、は、栃木市民の責務であり、ラムサール条約湿地の登録は大きな意義がある。治水対策については、環境省も国土交通省の考えを受け入れる方向とのことであるので、問題は無いと思う。地元住民の理解も、こうした国の考え方が浸透すれば、自然に解消していくものと考えられる。議員の中でラムサールの意義、重要性が共通認識になっていく以上、今回採択すべきである。

継続審査とすることに賛成

関口 孫一郎 議員 無党派

昭和22年のカスリーン台風により渡良瀬遊水地を取り囲む堤防が数か所で決壊し現在の栃木市、小山市、野木町、群馬県板倉町において死者数十名など大きな被害を出したことを、昨日のこのように思い出すと地域の先輩方から聞いている。

渡良瀬遊水地は、旧谷中村の廃村、新しい渡良瀬川の掘削、築堤を行い、関東平野を洪水から守るために造られたもので、関東平野の治水の要となっている。今回委員会では、環境省との勉強会を行い、ラムサール条約の目的などについて勉強させていただいた。この会議の中で、治水事業に支障がないということと地元住民に説明すると言っており、この説明により地元住民が理解し、望まれるのであれば登録に賛成するが、理解されるまでの間は継続審査とすべきである。

市議会として災害ボランティアに参加

3月11日の東日本大震災の発生を受け、議会として義援金をはじめ、市への要望、決議などを行ってきたところだ。

今回の災害ボランティアは、決議に基づいたもので、6月30日に議会として参加しました。行き先は石巻市水明町、住宅街の側溝に入ったヘドロの除去作業でした。暑さの中での作業でしたが、わずかも被災地への一助となれば幸いです。



石巻市でのヘドロの除去作業

審議を行いました議案等の審議結果は以下のとおりです。

○…賛成 ●…反対

議案番号	54号	55号	56号	57号	58号	59号	60号	61号	62号	63号	75号	76号	77号	藤岡町下宮地区の埼玉県加須市への編入を求める請願	渡良瀬遊水地のラムサール条約湿地登録に関する陳情書	オリオン電機工場跡地土地購入に係る調査報告について	1000条委員会の調査での虚偽の陳述に対する告発について	
議案	一般会計補正予算(第3号)	消防本部及び消防署の設置等に関する条例の制定	火災予防条例の制定	手数料条例の一部改正	総合支所設置条例の一部改正	支所及び出張所設置条例の一部改正	税外収入金に係る督促手数料及び延滞金徴収に関する条例の一部改正	地域福祉センター条例の一部改正	保健福祉センター条例及び一部改正	公民館条例の一部改正	地域子育て支援センター条例の一部改正	税条例の一部改正	工事請負契約の締結(栃木西中屋内運動場)	工事請負契約の締結(合戦場小屋内運動場)	藤岡町下宮地区の埼玉県加須市への編入を求める請願	渡良瀬遊水地のラムサール条約湿地登録に関する陳情書	オリオン電機工場跡地土地購入に係る調査報告について	1000条委員会の調査での虚偽の陳述に対する告発について
議員																		
採決結果	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	継続※	継続※	可決	可決	
白石幹男(無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
渡辺照明(無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
高岩義祐(平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
海老原恵子(新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
松本喜一(新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
増山敬之(新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
須田安柰(新生会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
入野登志子(公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
福富善明(新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
広瀬義明(平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
氏家晃(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
福田裕司(栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大阿久岩人(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大川秀子(無会派)	議長のため採決には加わらない。																	
天谷浩明(栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
梅澤米満(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大島光男(栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
長芳孝(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大武真一(栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
中島克訓(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
関口孫一郎(無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平池紘士(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
千葉正弘(栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大出三夫(平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
萩原繁(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
慶野昭次(新生会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
内海成和(栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
小堀良江(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大出孝幸(公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
岡賢治(新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
永田武志(平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※西方町との合併に伴う、広域行政事務組合の規約改正等の議案6件については、全会一致にて可決しました。
 ※藤岡町下宮地区の加須市への編入の請願及び渡良瀬遊水地のラムサール登録の陳情については、継続審査とすることについての賛否となります。



松本 喜一 副議長

新副議長に松本喜一氏が就任
本会議初日の6月3日に、関口副議長から辞職届が提出されたため、副議長の選挙を行いました。その結果松本喜一氏が当選いたしました。松本氏は、平成11年に旧栃木市議会議員に初当選されてから、監査委員や総務常任委員会委員長などの役職を歴任されています。

新副議長に松本喜一氏が就任

議場コンサート

6月定例会の議場コンサートは、6月7日(火)に、山田流箏曲「千鳥会」の皆さんによる箏の演奏が行われました。「千鳥会」は、山田流箏曲に、ひとりでも多くの方々に親しんでいただくため、昭和56年8月に発足しました。

栃木市文化祭邦楽部門演奏会、両毛三曲演奏会、千鳥会お浚い会等で、日頃の稽古の成果を発表されておりますが、今回の議場コンサートでは、「千鳥の曲」「ひぐらし」の2曲が披露されました。



議会を傍聴してみませんか。

議会は、受付で必要事項を記入するだけで傍聴できますので、お気軽にお越しください。

9月定例会は、9月2日(金)開会予定です。詳しい日程については、議会運営委員会にて決定しだい、新聞折り込みにてお知らせするほか、市議会のホームページにも掲載いたします。

詳しくは議会事務局まで 電話 21-2253 FAX 25-2231

広報紙発行特別委員会

「広報紙は内容が硬くて面白くない」というようなお話を良く伺います。そこで、毎号の発行を楽しみにして頂けるような広報紙とするため、委員一同、努力して参りますので、今後とも、ご愛読くださいますよう宜しくお願いいたします。

- 委員長 白石 幹男
副委員長 氏家 晃
委員 増山 敬之 須田 安裕
入野登志子 天谷 浩明
長 芳孝 永田 武志

議会のうごき

4月

- 11日 各会派代表者会議
13日 議会広報紙発行特別委員会
18日 100条委員会
20日 各会派代表者会議
議会運営委員会
議会広報紙発行特別委員会
27日 議会運営委員会
臨時議会
28日 100条委員会

5月

- 9日 各会派代表者会議
13日 議会改革検討委員会
20日 100条委員会
25日 議会運営委員会
31日 100条委員会

6月

- 3日 本会議(初日)
議員全員協議会
6日 100条委員会
7日 本会議(一般質問)
8日 本会議(一般質問)
各会派代表者会議
9日 議会運営委員会
本会議(一般質問)
10日 本会議(一般質問)
100条委員会
13日 総務常任委員会
14日 民生常任委員会
15日 産業教育常任委員会
16日 建設常任委員会
100条委員会
17日 各会派代表者会議
議会運営委員会
20日 100条委員会
議員全員協議会
議会運営委員会
23日 本会議(最終日)
議員研究会
議会広報紙発行特別委員会